

〈共同研究〉

「グローバル社会における『企業と社会』のあり方に関する総合研究—経営学方法論および比較経営論の歴史的・理論的整理・検討をとおしての社会経営学の確立—」

カール・ポランニーの「複合社会」と公共の射程¹⁾

笠井 高 人*

1. はじめに
2. 二重の運動と複合社会
3. 自由の認識と社会システム
4. 社会の認識における個別化と公共の射程
5. むすびに：福祉社会像

1. はじめに

2016年は、ブレグジット（Brexit）やアメリカでのドナルド・トランプ氏の大統領当選が象徴するように世界的に保守派が興隆した一方で、本稿で論ずるカール・ポランニー（Karl Polanyi, 1886-1964）研究にとっても一つの転換点として評価されることであろう。イギリスのGareth Dale氏による2冊の研究書²⁾に加え、ハンガリー時代の著作集³⁾が英語で出版されたため、政治に翻弄されつつ世界を転々とした複雑な環境⁴⁾から生み出されたポランニーの難解な主張の起源や形成過程の解明が今後促進すると思われる。約100年前に起こった保守の台頭から続く革命の勢いをもとに、2度の大戦と世界恐慌によって崩壊した「19世紀文明（nineteenth-century civilization）」という資本主義の在り方を議論した『大転換』（*The Great Transformation*, 1944）でのポランニーの主張が今まさに着目されるのは時代の要請なのかもしれない。

ポランニーは『大転換』において、19世紀の社

会が交換に基礎を置く経済学理論に規定されているがゆえに人間の生が危ぶまれ、その人間と経済との根本的矛盾が究極的には大戦に結実したことを示した。本来人間の社会生活は、経済だけによって規定されるものでももちろんなく、物質および地理的な制約のもとに、政治、経済、社会が形成されることで確保されるため、経済のみに着目して文明を構築することはおよそ不可能である。

また、経済も交換のみを構成要素とするものでなければ、市場が唯一の場でもない。彼は互酬や再分配といった非市場的な経済の存在を指摘し、19世紀以前にはそれらが中心的な地位を占めていたことを示したうえで、裁定によって商品の価格と数量とを市場が自動的に決定するという自己調整的市場（self-regulating market）は虚構であると批判する。ポランニーの理解では「商品とは販売のために生産された品物」（Polanyi, 1944, p. 75, 邦訳125頁）であるため、土地、労働、貨幣は含まれない。彼の自己調整的市場批判は、工業製品などの本来の商品についても、市場は決して自由に作用するものではなく、さまざまな制約を受けて存在していることを意味する。このように経済パターンの多様性を指摘し、さらに社会が経済領域以外を捨象していることへの批判を展開した。

ポランニーの議論は、経済や政治はもとより環境、自由そして社会組織といった多岐にわたるテーマについての論争を喚起する広い射程を持つため、これまで多様な領域で論じられてきた。例えば、資本主義経済と民主主義との関係は、

* 同志社大学経済学部

Dale 氏や若森みどり氏の一連の研究をはじめとしてポランニー研究者の一つの大きな関心であり、これから中心的議題であり続けるだろう。ポランニー自身は生前からウィリアム・カッパ (William Kapp) と交友があり (Berger, 2008)、環境問題に関しても自然を市場化することの無理を指摘した (Polanyi, 1944, ch.15)。この市場の外縁をも含んだ巨視的視点をエコロジー派のハーマン・デイリーが高く評価し、わが国では栗本 (1978) によってポランニー思想を環境理論へ応用する可能性が強調された。また、アメリカの制度学派はポランニーおよびヴェブレンの議論を用いて、ネオリベラリズム批判⁵⁾といった現代的テーマを取り扱い、新しい世界理解を試みる (Wrenn, 2016)。

しかし、ポランニーの理論を現代社会へ適応してその延長を議論する際に、現実と直面する課題を乗り越えて新しいシステムの輪郭を見通すことなしに、自己調整的市場の不完備性や虚構性を指摘する反資本主義の思想家としての地位を求めるだけでは片手落ちであろうし、現実社会の限界を認識したうえで新しい世界へのヒントを得る場合でも、理想が先走りすぎておよそ実現が難しい社会や、時計の針を逆戻りさせる構想を掲げるのも有意義とは云えない。では、ポランニーの議論から導き出される現代的意義とりわけ過度な個人主義に直面した際に、それを乗り越えて人間の生を確保する思想とは一体どのようなものであろうか。そこで本稿では、経済的自由主義に立脚する個人を前提としつつ、『大転換』で示されたポスト資本主義社会としての複合社会像をもとに、人間の生という福祉を実現するための公共性をポランニー思想の中に求める。

2. 二重の運動と複合社会

『大転換』においておぼろげながら示された複合社会は、市場交換を偏重する19世紀の特殊性を超克し、人間の生が脅かされることのない、ある種の理想的な世界像である。19世紀文明における市場社会の欠陥を補完するという意味では、二重の運動と同様であるが、社会ステージとして両者

は異なる。本章では、反自由主義的姿勢を同じくするために、しばしば混同されてきた両概念を区別することで、複合社会像を明確化する。

2.1 二重の運動

まずは反自由主義的思想の一つである二重の運動 (double movement) から議論しよう。二重の運動とは、自己調整的市場の確立を目標として商業資本家に支持された経済的自由主義の拡大と、それに呼応して発生した社会防衛としての (相) 反運動 (カウンタームーブメント)、という19世紀の歴史を形成した2つの勢力の緊張関係を指す。

前者は地理的のみならず、あらゆる領域に裁定によって商品の価格と数量とが自ずと決まるというマーケットメカニズムにもとづく市場観を広げることが意味する。オーソドックスな経済理論が想定する伝統的な市場像の確立、そしてその概念の社会への浸透が経済的自由主義に依拠する市場の拡大運動である。18世紀の産業革命以後に見られた広義のグローバル化はまさにこの拡大運動として捉えられる。なかでもポランニーは労働、土地、貨幣を他の財とは区別し、本来的には商品と成り得ないという意味で「商品擬制 (commodity fiction)」がそれら3つに対して行われていると問題視した。

先述のとおり、ポランニーにとっての商品とは、販売のために生産された品物であるため、市場で取り扱うべきは当初より販売を想定して生産したものだけとなる。労働は人間の言い換えに過ぎず、土地と貨幣もそれぞれ自然と購買力の別称であり、言うまでもなく人間、自然、購買力は販売を目的として作られたものではないため、これらは商品扱う市場にはそぐわない。このように、本来、商品たり得ない単なる有用物があたかも商品として市場で扱われ、価格という尺度にもとづいて取引されること、またそのような取引の確立を目指すことは、市場の拡大運動によって行われた。市場の拡大とりわけ商品の擬制化とは、社会的な存在であるはずの有用物から、社会的要素を奪って社会とのつながりを断ち切ることで、市場での取引対象とすることである。人間の本来的な生命活動を無視して労働側面だけを切り取り、生産の場

ということ以上に自然が持っている意味や価値に焦点を当てず、そして貨幣の文化性を気に留めないあり方が市場化を促す。もちろんこのような狭隘な視角は、経済理論における単純化および抽象化には有用もしくは必要であるけれども、およそ多くの人々の生活にとっては生産要素として以上の意味合いの方が身近でありまた重要であろう。

一方、反運動は上述の経済的自由の過度な拡大を社会の側から抑え込もうとする動きである。たとえば、工場法や労働法などで代表される特定の社会政策、企業を保護する金融政策、土地を守る保護関税制度が、それぞれ労働、貨幣、土地について社会性にもとづく本来的なあり方すなわち人間、購買力、自然としての要素を取り戻そうとする動きに対応する。これらの政策の実現は市場の拡大と社会の防衛とを両極に持つ振りが後者に振れることで行なわれる。反運動は自己調整的市場の制限を目的とするが、それを捨て去ったり、新しい社会システムを標榜したりするものではなく、経済的自由の拡大によって生まれる不都合に対し、事後的に埋め合わせようとする動きとなる。そのため、二重の運動は、経済的自由が浸透した19世紀文明を前提として、人間と自己調整的市場との関係を上手く調整することを意味する。さまざまな方法で経済を社会に埋め込んだ状態だけを指すのでもなければ、経済的自由の論理が拡大しつつけ人間存在を脅かすことだけを指すわけでもない。あくまで、二重の運動は経済的自由主義の拡大とそれを抑える反運動の2つが相まった双方の拮抗関係であるので、19世紀文明でしか現れない経済的自由の拡大という論理が端緒となって発生する。逆に言えば、経済的自由に肯定的な評価をまったく与えない部族社会やアルカイックな社会であれば、二重の運動が発生する余地はない。このように二重の運動は19世紀文明の内部で発生する事象である。

さらに、バランス・オブ・パワー、国際金本位制、自己調整的市場、自由主義的国家といった4つの制度的システムを構成要素として持つ19世紀文明の中で、労働者や資本家、地主そして自由主義的国家が躍動するその関係性において二重の運動は発生する。資本家が人間を労働として擬制商

品化すると、労働者は団結して社会政策の形をとって反運動を引き起こす。これが労働局面の二重の運動であった。また、資本家によって労働者として振舞うことを強いられた人間が、資本家と手を携えて自然を土地という名で商品化する試みに対して、地主と自由主義的国家は利害を一致させ、保護法によって土地に関する経済的自由の拡大への反運動をもたらし。これが土地領域における二重の運動である。くわえて、貨幣領域における二重の運動は、商品貨幣経済に伴う不可避のデフレから生産組織・資本家を守るために紙券貨幣が自由主義的国家によって採用されることで発生した。

このように、二重の運動とは19世紀文明の行動主体がそれぞれの関係性の中で発生させる自由主義と保護主義とも表現できる。資本家が顕著であるが、彼らは労働局面においては経済的自由の拡大を謳う一方で、貨幣領域においては反運動によって保護される対象でもある。このような両義性・複雑性は、二重の運動が自由主義的国家や国際金本位制を基とする19世紀文明という時代文脈に規定されるから見られるので、二重の運動は背景である19世紀文明を捨象して議論することはできない。

2.2 複合社会

一方、複合社会とは、『大転換』の最終章で主に示された理想的な社会像であるが、そもそもポランニー自身により明確に定義されたわけではない。この不明瞭さが二重の運動との混同を生む一つの原因となったと考えられる。そのため、我々は彼の数少ない言及をもとに複合社会を考察しなければならない。

複合社会概念は、経済的自由の論理の限界を認識しつつ、それを乗り越えようと志向するものであることは認められる一方で、研究者の中でも共通の理解はいまだ存在せず、いまだ曖昧なものであるため、その時代区分についても論者によって解釈が異なる。ここでは各論者の議論を確認する。アルカイックな社会から19世紀文明へと変移した後のすべてを複合社会と考える最も長い区分を採用する若森（2001）や、比較的長めの区分で理解するBaum（1996）は、19世紀文明も複合社会の

一部であるという認識のもと、社会の不透明さにその特徴を求めている。たとえば若森氏は、複合社会（複雑な社会）⁶⁾は「産業革命の衝撃に伴う既存の秩序の変容と瓦解によって『全体性』ないし『社会的観点』が見失われた社会として特徴づけることが可能である」といい、「[その社会的観点が失われているという複雑性を持つ]不透明な社会においては、社会の諸要素は、互いに矛盾し反目し合う関係に置かれている」ことを示している（若森、2001、147頁）。

若森氏のように19世紀の世界以後がすべて「複合社会（複雑な社会）」なのであれば、それ以前のアルカイックな社会は単純という二項対立でポランニーの議論を追うことになる。しかし叙述からもわかるとおり、ポランニーはアルカイックな社会を決して単純だとは認識していない。アルカイックな社会が我々に馴染み深い利潤動機を基礎とする社会から乖離しているために、それまでの人々があまりにも単純化して当該社会を認識していることを彼は批判したのである。

「経済システムそれ自体の機能は、全体としての社会システムという枠組みの中で演じられる一つ一つの行為に対してありあまるほどの非経済的な動機づけを与えるような、きわめて生き生きとした経験の中に完全に吸収されているのである」（Polanyi, 1944, p. 50, 邦訳84頁）。

さらにポランニーがアルカイックな社会と封建制社会をそれぞれ「一様な社会と階層化された社会」（Polanyi, 1944, p. 50, 邦訳84頁）として区分していることからわかるように、けっしてアルカイックな社会をシンプルであるとは捉えていない。そのため、本稿では複合社会と19世紀文明とを区別し、前者は後者の後に現れる社会であると理解する。

また、Baum氏も複合社会が産業化によってもたらされつつも、ソ連の共産主義を否定して、市場を存続させつつ発展するものであることを指摘し、さらにそのような社会では人々の行為が互いに影響を及ぼすが、その影響は不明瞭となってい

まう不透明な社会を描くことで、複合社会の不透明さを強調し、人々の間で他者への影響または他者からのそれを直接認識できない社会として据えられている（Baum, 1966, p. 4）。たとえばBaum氏は世界商品であるコーヒーを例に挙げ、世界システムの拡大に伴って人々が互いの生活がどのような影響を与えあうのかわからなくなることを問題視するため、複合社会では互いの行為の影響を垣間見ることが難しくなるとい意味で人々が無学なるとい（Baum, 1966, p. 26）。

Baum（1996）の指摘するこのような社会の不透明さの前提には、複合社会の前の段階である市民社会（civil society）⁷⁾において、人々は各々の生活に際して互いの影響を知りえたという条件が存在しており、農民やパン屋、粉屋は互いにその影響について生活を通して知覚できたこととらえている。つまり、彼の複合社会観は市民社会との対立によって定義され、そこでは人々が社会参加によって共同の責任（co-responsible）を作らなければならないと主張する。この議論はポランニーをもとに自己責任論からの脱却を引き出したという意味で示唆的である一方で、人々が認識する世界の規模と責任の範囲が逆行することについての議論が十分にはなされてはいないという限界がある。アルカイックな時代から共同体が大きくなるにつれて、生命や社会に対する責任は全体から個人へと還元されたが、市民社会からさらに共同体を拡大する際には、人々はもう一度責任を共同的なものにしなければならない、といったいわば逆流の課題に直面せざるを得ない。

Baum（1996）の解釈は若森（2001）の複合社会観よりもその時代区分がいくぶん小さい。すなわち、複合社会の対概念を考察すれば、若森（2001）が単純さを暗示するアルカイックな社会を想定するのに対し、Baum（1996）は彼のいう産業革命以前の透明な市民社会を参照点としている。しかし、どちらも新しい次なる社会のあり方を実現する場の基底に複合社会を置いている点は共通し、複合社会というベースのうえに人間と経済の調和がとれた世界を作ることを見ている。

たしかに、ポランニーは混沌とした世界をとくに産業革命などの大きな転換後に認識していたが、

しかしそれを複合社会として捉えると、彼が提起した自由主義への批判もいささか意義が薄れてしまうのではないか。つまり、たんに不透明で混沌とした社会が当時既に到来している事実を示したこと自体が彼の業績なのであれば、そこから導かれる結論はさまざまな事象を考慮して社会を理解する必要性を説いたことを示唆するのみとなってしまう。このような立場から彼の議論を追うと、19世紀文明およびその他の危機を理解するには経済現象を分析するだけでは不十分であることを示すに過ぎない。そうであれば、現在でも経済危機のたびに何度も読まれる『大転換』の地位はまさにフィクションということになりかねないだろう。

そうではなく、彼の業績は、市場の欠陥を指摘しその特殊性についてアルカイックな社会への分析をもとに解明したうえで、新しい社会構想を描こうとしたことが評価されるべきである⁸⁾、また人々は彼の著作に危機の発生そのものを妨げる新しい社会構想のヒントを得ようとしているのである。そのため複合社会そのものが人間と経済との調和を取り持つものであるとする本稿とは強調点を異にする。

複合社会を伝統的共同体と対比させて、たんに個人を埋没させるのではなく社会的なものを構想する現代的個人主義に特徴付け、技術的・行政的に発展したものであると捉えている Cangiani (2013) の理解において、それが特殊な個人主義に基づくという点では筆者と立場を同じにするが、それが伝統的共同体と対照を成すとは少し考えがたい。なぜなら、複合社会で人間がたんなる個人主義ではなく「現代的な個人主義」が社会的なものを志向するのであれば、それはまさに伝統的なアルカイックな共同体から受け継いだものと考えられるからである。部族制をはじめとするアルカイックな世界では、飢餓の恐怖などといった要素が不可欠ではあったが、人々が社会的なものを希求せずとも共同体を形成しえた。複合社会では個人主義的傾向を持つ人間が、伝統的な共同体を参照しつつ、再度社会性を形成するのであろう。

そのほか長尾 (1973) のように、複合社会をポランニーの社会主義概念との結びつきにおいて理解し工業社会の帰結だと捉え、近代との距離を狭

くとする議論も存在する。「社会主義の課題は『われわれの生活の工業的環境への適応』」(長尾、1973、194頁)であるというように、ポランニーの社会主義概念は工業と人間の協調や共生であると捉え、そのような工業社会たる社会主義を完成させること、すなわち人類が工業社会の環境に適応することが複合社会であるという。このような理解では、複合社会はやはり筆者と同じように19世紀文明の後の世界だといえよう。工業との調和は複合社会で解決すべき問題であるが、そこだけに着眼すると、それは労働局面と土地領域といった個々の課題に対するアプローチにとどまる。個々の事象ではなく社会全体での解決という視角から擬制商品たる貨幣をも考慮に入れば、商業との調和も見据えられる必要がある。

くわえて岩林 (2012) は複合社会を当時の社会状況から醸成された一種の理想像として捉えている。そこでは当時直面していた諸問題が解決される。すなわち、

「経済改革を通じて恒常的な完全雇用、統制された外国貿易、自国における国民的資源の計画的開発を追及し、社会保障とより公正な課税を実現することによって、所有者にとっての利潤の誘引と労働者にとっての窮乏の恐怖を希薄にし、それらを地位、収入の保障、協調、産業における創造的役割などが混ざった複合的動機に置き換えることができるのである」(岩林、2012、214頁)

といい、ポランニーが複合社会において経済中心の考え方である「経済主義」よりの脱却を謳っているとする。岩林 (2012) は、ポランニーがこのように知覚した複合社会は、当時の状況が「人類史上最も悲惨極まりない」時代文脈の賜物であることを強調し、同時代を生きたドラッカーと比較することで、ポランニーの議論の要諦を「社会レベル」の人間の立ち位置に求めている (岩林、2012、246頁)。ドラッカーが「経済人」をのりこえた人間の立ち位置を「個人レベル」で希求したのに対し、ポランニーは「経済主義」をのりこえ「社会レベル」でのそれを複合社会で実現しよう

と試みたのである⁹⁾。

以上みてきたように、複合社会での課題は社会の一員としての責任をどのように人々に知覚させ、自由な市場に対する抑制の制度化をいかに実現するかということに集約できる。本稿では複合社会概念を、経済の拡大を進めることでかえって大戦と恐慌という文明の危機を生む圧力が発生してしまう19世紀文明的矛盾を解消した先に現れるものであると据えるため、Cangiani (2013)、長尾 (1973) や岩林 (2012) のように若森 (2001) や Baum (1996) よりも短い時代区分を意味することとなる。自己調整的市場によって体现された経済的自由主義が19世紀文明を崩壊させたが、複合社会とはその後に表れる人間と経済との調和のとれた経済社会体制、いわば理想像としてのあるべき社会形態である。それは我々が生きる単純でない現実の世界を前提としつつ、それでも自己調整的市場に支配されないもの、いわば19世紀文明が有する自己調整的市場の特異点を解消したポスト19世紀文明なのである。

岩林 (2012) の議論において、19世紀文明の欠陥を公正さおよび窮乏の恐怖に見出していることは、上記の理想的な社会を実現するうえで着目する要素として特筆に値する。自己調整的市場が機能しているかのように映ったのは、労働者が飢餓という窮乏の危機に直面することで、犠牲商品として人間が市場で取引可能となったからであった。窮乏の危機が存在しないアルカイックな社会では、そもそも飢餓の恐怖を克服するために人間は共同体を形成し、みずからの利己心を抑制する社会制度を形成したのである。そのため、ローマやギリシアなどポランニーが晩年に分析対象にした古代国家においても、利己心や利潤動機が社会の前景に出ることなく、自己調整的でない市場を用いつつ経済活動が行われていた¹⁰⁾。そのような倫理や公正概念を取り込みつつ、都市や権力、身分といった市場を取り巻く環境によってコントロールされる経済領域を確保することが、彼の理想的な社会であろう¹¹⁾。

市場を発展させることで人間そのものが危機に直面するという19世紀文明的矛盾は、社会が経済に埋め込まれていることで出現する。またそれは、

社会が経済に埋め込まれていることそのものを指すのではなく、そのような体制の下で人間実存が脅かされることである。自己調整的市場が席卷している状態がまさしく、19世紀文明の特徴であり、矛盾を生む根源であった。そのためポスト19世紀文明たる複合社会では、経済が社会に埋め込まれていることが望まれるが、それは決してアルカイックな社会を指すのではない。複合社会とは、社会が経済を埋め込みつつもアルカイックな社会ではない新しい世界である。中山 (2010) はこのようなポランニーのヴィジョンを「最も広義の共同経済」(中山、2010、40頁) として表現する¹²⁾。

このように、複合社会概念は理想化されている。それは経済的自由主義が社会の細部にまで浸透した19世紀文明のような市場経済とは異なった社会のあり方であって、市場に浸食された人間性を自己調整的市場に規制をかけることで取り戻そうとするたんなる反自由主義的運動とも異なる。もちろん、複合社会が人間性を取り戻すものであることは間違いないが、このような市場と人間との拮抗という19世紀の矛盾によって生まれるものは二重の運動であり複合社会ではない。複合社会は経済が社会に埋め込まれることで、19世紀文明的矛盾を解消し、さらに社会的な安定がもたらされている状態である。『大転換』が20世紀に経験した2つの大戦と世界恐慌の原因の解明を目的としていたということを踏まえると、大戦という危機がそのシステム上消失していく平和な世界をポランニーは構想していたと理解できる。

3. 自由の認識と社会システム

自己調整的市場への反発として、20世紀にはファシズム、ニューディール、社会主義の台頭があったとポランニーは知覚したため、それらの違いから自由をどのようにとらえるのかという問題が喚起される。彼はファシズム、ニューディールそして社会主義が経済的自由主義を標榜しないという同様の特徴を有しつつも、ファシズムとニューディールには新しい社会構想としての可能性は見いだしていない。20世紀に現れたこれら3つの新しい活動は「自由放任主義を顧慮しないという一

点においては、類似性をもっていた」(Polanyi, 1944, p. 252, 邦訳437-438頁)がそのうちファシズムはまさに大戦という文明の崩壊をもたらしており、ニューディールにも未来を託すことはしなかった。

ニューディールは自由放任を肯定しない反運動であるため二重の運動の一部としての地位を得るにとどまり、ポランニーが求めた「市場経済に代わる可能性を持つ新たなシステム」すなわち複合社会ではなかった。自由主義の教義が浸透しその勢力が拡大したために、かえって自由主義的経済の限界が認識されることでニューディールは発生したのである。ニューディールは欠乏する国民経済を刺激するために政府が介入的政策を実施するという意味では、ポランニーにとって大きな転換の1つであるけれども、19世紀文明的矛盾を克服せず、市場経済がもたらした困難すなわち自己調整的市場の席卷という問題に対し、如何に対応するのかという意味しかない。需要の不足を国家が人為的に補給することで19世紀文明を維持しようとしたので、これは人間の生存を確保しながら一方で労働市場を機能させた労働領域の社会政策と同じであり、自己調整的市場によって生み出された19世紀文明的矛盾に規制をかける存在は二重の運動でしかない¹³⁾。

またファシズムも自己調整的市場の行き詰まりに対し、「生産領域と政治領域の双方におけるあらゆる民主的制度の破壊という対価を支払うことによって達成される市場経済の改革」(Polanyi, 1944, p. 245, 邦訳427頁)なので19世紀文明自体を改革する動きは確認できない。経済領域と政治領域を分けることは19世紀文明特有の事象であり、これを推し進めるファシズムは19世紀文明の維持を志向している。

それまで支配的であった自己調整的市場に叛旗を翻すという意味では、ファシズムも社会主義もニューディールも同じ方向性をもった動きであるけれども、しかし、ファシズムとニューディールは自己調整的市場を利用しつつ、それに制限をかけて19世紀文明を維持する二重の運動であった。それに対し、複合社会とは、そうではなく、二重の運動によってバランスを保つ19世紀文明を超え

て新たな組織原理が確立することによって出現されるいわばポスト19世紀文明像である。小林(1985)はこのようなポスト19世紀文明像を『『市場社会』の崩壊が新しい自由と新しい社会創造の時代の幕開けであり、経済的自由主義と社会主義的干渉主義の対立をこえて新しい『非市場社会』のうえに自由を築いていくこと』(小林、1985、64頁)と表現している。複合社会とは、19世紀文明としての市場社会を経験しそこで生まれる市場の脅威を乗り越えた先にある世界の状況を示すのに対し、二重の運動は19世紀文明内の動きである。

以上のように考えれば、ポランニーが複合社会という曖昧な概念を用いつつ、その現実的形態としてポスト19世紀文明に社会主義を示したことが理解できるだろう。彼が示す社会主義とはその概念自体が極めて特殊であるため、たんに生産制度を変化させ集権的なシステムを作ることといった通説的な市場そのものへの否定として捉えたと、その正確な像は結ばれない。これまで社会主義というその字面に理解が引つ張られ、彼の社会観の特殊性が正確に把握されたとは言い難い。彼は、社会主義経済計算論争に参加したこともあり、以下のように社会主義にその活路を見出した。

「社会の発見は、あるときには自由の終焉を、そしてまたあるときには自由の再生を意味する。すなわちファシストは、甘んじて自由の放棄に身を任せて社会の現実である権力を賛美するが、社会主義は、その現実を受け入れながら、それにもかかわらず自由の希求を擁護するのである」(Polanyi, 1944, p. 268, 邦訳467頁)。

生産手段を共有しながらも、ファシズムとは違い民主的制度によって社会を構成する。この場合の民主的制度とは政府に対して国民の意見を反映させることだけを示しているのではなく、集団で共有している生産手段の処分についても、民主的に決定することを意図している。政治体制だけでなく産業組織の民主化を目指した。そのため、大きな政府による集権的な所有体制は彼の社会主義とは相容れず、逆に民衆間の個々人の繋がりが重

視される制度を描いているのである。そのような彼の社会主義は以下のとおりに示されている。

「そもそも社会主義とは、自己調整的市場を意識的に民主主義社会に従属させることによって、自己調整的市場を超克しようとする産業文明に内在する性向である。それは、産業労働者にとっては自然な解決である。……また社会全体という観点からすると、社会主義とは、社会を諸個人のすぐれて人間的な関係によって構築された組織としようとするこれまでの努力の継続であるに過ぎず、西ヨーロッパにあっては、そのような努力は常にキリスト教的伝統と結びつけられてきたものであった。さらに経済システムの観点からいえば、社会主義とは、そうした伝統との結びつきとは反対に、それが私的な貨幣利得を生産活動の普遍的なインセンティブにしようとする企てから決別するものであり、また私人としての個人が主要な生産の手段を処分する権利を認めないものである限りにおいて、直近の過去からの根本的な離別を意味する」(Polanyi, 1944, p. 242, 邦訳418頁)。

とくに、ポランニーはこのような社会主義概念を抱く際に、ロシアでの社会主義経済成立について詳細に分析しそれを称揚する。すなわち、

「ロシアの勃興もまた、転換におけるその役割に結びついていた。1917年から1929年まで、ボリシェビズムに対する恐怖とは、市場経済の回復を致命的に妨げるかもしれない無秩序に対する恐怖にほかならなかった。市場経済は、無条件の信頼の中でしか機能しえないものである。次の10年間に於いて、社会主義はロシアにおける現実となった。農業の集団化は、土地という決定的な要素に関する協同組合的な方法による市場経済の破壊を意味した。ロシアはしばらくのあいだ、単に資本主義的世界にむけられた革命的なアジェンションの中心にすぎなかったのであるが、今や市場経済に代わる可能性を持つ新たなシステ

ムの代表として登場したのである」(Polanyi, 1944, p. 255, 邦訳440-441頁)。

つまり、ロシアの社会主義ボルシェビズムでは、市場経済では必須となる信頼を協同組合的なものによって実現することで、社会の連帯を保ち経済も安定させられる。そのためポランニーは市場経済の代替案としてロシアの社会主義をみており、そこでは社会主義の骨子として、個人的な関係によってコミュニティを形成すること、貨幣利得を経済活動の普遍的な動機とすることから解放し、そして民主主義的自由が保障されていることが謳われている。注意しなければならないのは、社会主義を分析の対象としただけで、実際の共産主義体制を称賛したのではない。彼がめざした社会主義は民主的であり、彼はファシズムを最も嫌った。ポランニーはファシズム、自由主義と対峙させて、社会主義の特徴を述べた。自由主義とファシズムとの区分について以下のように説明する。

「ファシズムにおける自由の完全な破棄は、実際のところ自由主義哲学の必然的な結果である。自由主義哲学は、権力と強制は悪であり、自由には人間社会における権力と強制の消滅が必要であると主張する。しかしこのようなことは不可能であり、複合社会においてこれは明白となる。自由主義哲学のような立場をとれば、次の二つの選択肢しかなくなる。すなわち、幻想にすぎない自由の観念を固守して社会の現実を否定するか、あるいは社会の現実を受け入れて自由の観念を拒絶するかである。前者は自由主義の結論であり、後者はファシストの結論であった」(Polanyi, 1944, p. 265-266, 邦訳464頁)。

ポランニーが批判した機能的な市場を擁護する立場に立てば、まやかしに過ぎない経済的自由主義を信奉し現実を無視する自由主義か、それとも市場は自由でないという社会的現実と向き合って人間の自由を放棄するファシズムかの選択しかなくなる。自由主義とファシズムとの境界は、市場の自己調整性を肯定し、社会的現実を無視するか

否かの問題となる。

一方、ファシズムと社会主義の差は、「本来、経済的なものではない。それは、道徳的・宗教的な違いである」（Polanyi, 1944, p. 267, 邦訳466頁）というように、自己調整的市場は架空の存在であるという経済の現実を受け入れる点で同類項としてまとめられる。経済的な次元では共通した内容を含むが、社会的側面においては袂を分かたず。すなわち、「ファシストは、甘んじて自由の放棄に身を任せて社会の現実である権力を賛美するが、社会主義は、その現実を受け入れながら、それにもかかわらず自由の希求を擁護するのである」（Polanyi, 1944, p. 268, 邦訳467頁）ため、自由に対する態度が鍵概念であることが導かれよう。したがって、経済的自由主義を信奉せず、社会の現実と向き合い、自由を求め守ることで実現されるのが社会主義である。

さらに社会主義では、経済取引の動機を貨幣利得以外のものが担うとされる。これもアルカイックな社会からの知恵をポスト資本主義としての社会主義によって実現しようとする考えである。貨幣利得による経済活動へのインセンティブは、市場社会特有のものであったことの証明が『大転換』の一つの大きなテーマであったが、社会主義における経済取引の動機はあくまで貨幣利得以外として消極的にしか描けていない。アルカイックな社会における人間相互の社会的関係性に基づく身分、市場社会での貨幣利得にかわる動機を社会主義ではどのように描くのであろうか。この点に関しては、冷戦と社会主義国家の崩壊とを経験していないポランニーの叙述を追うことだけでは、これ以上の収穫が見込めないため、さまざまな可能性を検討する意義があるだろう。

4. 社会の認識における個別化と公共の射程

19世紀文明以前のアルカイックな社会には、経済成長はないものの人間の生命が安定していたことにポランニーは着眼し、それを実現した個人的な関係に基づく共同体の非個人主義的傾向への肯定的な評価を与えた。複合社会では、19世紀文明

で欠如したその安定性を確保するため、互酬や再分配が経済の中心的役割を担っていたアルカイックな社会を参照しつつ個人の自由をもう一度一定程度制限させようと企図して、いきすぎた個人主義という市場社会での欠陥を社会主義によって埋め合わせる。このような視点は「もしも古代社会に関する最近の研究において、何にもまして明らかな一つの結論があるとすれば、それは社会的存在としての人間の不変性である」（Polanyi, 1944, p. 48, 邦訳81頁）というように、アルカイックな社会で見られた人間の社会的存在としての側面を評価していることから確認できる。

しかし、ポランニーにはアルカイックな社会そのものを礼賛するような懐古趣味はない。あくまで社会安定という点を認識する手段としてアルカイックな社会のフレームワークを利用しているのであり、アルカイックな社会の安定を共同体によって取り戻すことに主眼があることを見定めつつ、ポランニーの社会主義概念は理解されねばない。とくにポランニーがロバート・オーウェンの共同体論を絶賛していたのは、それが定常的な社会を目指すものであると考えられたからであろう。

共同体という組織・主体を考えることは、なるほどアルカイックな社会の知見を利用した、いわば温故知新の視点である。けれども、個人的な関係によって共同体を組織することは、あきらかにポランニーが云うところのキリスト教的自由によって持ち込まれた個人主義を前提としている。血縁や地縁関係を基礎としたアルカイックな社会の共同体論とは一線を画し、複合社会では個人主義という近代性を含むことが明らかである。社会主義が（当時の）新共同体論としての側面を持つことがこの点においても確認される。自己調整的市場というフィクションを信奉せず、社会の安定や人間の自由および生を拡大のために、共同体の中で個人の権利を一部制限することは、ポランニーから導ける公共性原理である。

19世紀文明の特性を発生させた自己調整的市場の機能を保証する原理は、国家間の協調を望めなかったものとして協力の欠如が挙げられる。これは個人の利得を基礎とした当時の経済学の限界をポランニーが認識していたことを示す。拡大する

経済を前に対立的関係として個人を描くミクロ的な限界を知覚し、それを乗り越えようとする際に彼が有用なものとして着目したのが協力であった。

「無制限の国家主権は、国際連盟の歴史が明確に示すとおり、国際協力を効果的に行なおうとするあらゆる努力の障害であった。また国内システムに関する強制的な画一性は、とりわけ後進諸国、ときには先進国であっても金融的に弱体な諸国に対して、国家的発展の自由に関する永続的な脅威となつてつきまとつた。経済的な協力は私的な組織に限定され、自由貿易と同様散漫で効果のあがらないものとなり、また国民同士の、つまりは政府間の現実の協力は構想されもしなかった。……金本位制の自動メカニズムが消失すれば、政府は絶対的主権のもつともネガティブな特質、すなわち国際経済において他国との協力を拒否するという方針を破棄することが可能であると悟るようになるだろう。……『世界』の廃墟の中から、各国政府の経済協力および国民の生活を意のままに組織する自由という『新世界』の土台が浮かび上がるのを見ることができるだろう。……市場経済の終焉は、国内的な自由をとともう効果的な協力を意味するようになるだろう」(Polanyi, 1944, p. 261-262, 邦訳458-459頁)。

19世紀文明は、その主体が自由主義的国家によって担われていたことがその原因で、究極的には協力が望めない体制になったためにその崩壊を招いた。各国が自身の利得を最大の関心事として「自由に」経済的政治的国際空間で躍動したのである。

ポランニーは19世紀文明の崩壊局面以外では、協力がさまざまな形で保障されていたという。そのため協力が達成されていた世界は大戦を招いたり、経済的危機を起こしたりすることがないという意味で平和であった。19世紀文明が上手く機能していた局面における協力の問題は、世界的な¹⁴⁾ユダヤ人の金融資本家ネットワークが協力の芽をうみ、さらにマーチャントバンカーが大戦を厭っ

たために、国際金融業者の血縁関係によって保証されたのである。ユダヤ人による金融資本家ネットワークは、それぞれが各国で活躍するも最終的には血縁的關係を有するために協力が働いたとポランニーはいう。また平和の百年(1815-1914年)¹⁵⁾においては、大きな戦争が起こらなかった要因に、諸侯たちによる国際的な血縁関係によって機能した神聖同盟による協力が示されている。すなわち、19世紀文明の崩壊とその後の社会制度を問題として捉える際に、協力をいかに醸成し、どのように社会に安定を保つかがポランニーの最大の関心である。先の引用文の後半をみれば、「新世界」として表現されている複合社会ではやはり協力が自由と共に体现されることで公共空間が作られることを読み取れよう。

さて、協力の問題はポランニーが自由の問題を提起する際に用いた西欧人の3つの認識(死の認識、自由の認識、社会の認識)から読み解くことができる。彼によれば、死の認識は旧約聖書で、自由の認識は新約聖書に記されているイエスの教えで、社会の認識は産業社会で生きることによって啓示された。

「われわれは、西洋人の意識における三つの本質的な事実と信じられるものに言及した。すなわち、死についての認識、自由についての認識、社会についての認識である。ユダヤ人の言い伝えによれば、死の認識は旧約聖書の物語に啓示された。自由の認識は、新約聖書に記録されているイエスの教えの中で、人の唯一性の発見を通じて啓示された。そして社会の認識は、産業社会に生きることを通してわれわれに示されたのである。……社会についての認識が近代人の意識を構成するもっとも重要な要素なのだ」(Polanyi, 1944, p. 267, 邦訳466-467頁)。

自由の認識はキリスト教によってもたらされた。ポランニーによれば、キリスト教はそれまで存在しなかった自由を体现させたが、それは人々の「個別化」を意味し、個人主義という教義を与えた。もちろん、この個人主義が19世紀文明崩壊の

原因であり、彼が鋭く批判した自己調整的市場の根底をなすものである。つまり、アルカイックな社会では存在しなかった個人的な「自由」はキリスト教によって作られ、19世紀文明においては、各人の協力を人間社会から奪い取ってしまったのである。アルカイックな社会でみられた物財の共有から19世紀文明における所有権の個人帰属への変化は、キリスト教が助長した。

ポランニーは、社会の認識によって「自由」の問題を克服することを目指し、とくに、ロバート・オーウェンの社会主義が大きな役割を果たしたと主張する。ポランニーは、「イエスの教えを通して獲得した自由が複合社会には適用し得ない」(Polanyi, 1944, p. 268, 邦訳466頁)として、オーウェンの社会主義がキリスト教では対応しきれなくなったポスト・キリスト教世界において協力を実現する場であるとの意味を求めている。つまり、オーウェンの示す社会主義によって作られる複合社会では、社会の認識が浸透し、協力が体现される。キリスト教によってもたらされた個人主義が協力の可能性を排除したという認識に基づく、ポランニーにとってのオーウェンの社会主義は、キリスト教的課題をも超える平和の原理であり、これこそがポランニーにとっての社会の本質だった。複合社会においては、社会の認識により、キリスト教の変容と共に協力を実現する。そのため社会主義による協力の再現が複合社会の決定打となる。「社会の存在を否定することを強いるのではなく、社会の一般的な必要性を承認し、さらに特定の歴史的形態を発見することである」(Cangiani, 2013, p. 40) ため、キリスト教的な個人主義をのりこえて、社会を認識することで公共性が現れるのである。

ポランニーがみた複合社会という新世界は、アルカイックな社会の知見を用いて19世紀文明の弱点を克服する社会像であり、具体的には経済領域が再び社会及び政治領域との一致を目指すべく、互酬や再分配などの非交換経済が主流となるため、市場経済社会からの脱皮を意味する。互酬や再分配を経済の中心に据えることで、19世紀文明でキリスト教によって失われてしまった協力を再び機能させる。互酬や再分配といった非交換経済のあ

り方は、個人主義的な自由の認識をもった人間にとって非交換経済は特異であるため、個人がその利得のみを考慮して行動する社会ではけっして自然に肯定されることはない。なぜならそこには他者をも含んだ価値のあり方が求められるからである。そのような価値は、自由を認識した人間がさらに社会を認識することで得られる。社会の認識は、複合社会の到来を意味し、非交換経済を可能とする公共の概念を醸成させる。またそこでは、個々人が社会的存在としての自身の立ち位置を認識することで、共同体による生産手段の所有が実現され、共同体として社会単位を保ちつつも決してファシズムのような独裁的体制にはならず、あくまで民主主義によって担われながら、集産主義的な性格を有する。これがポランニーにとっての理想的な社会主義であった。民主主義的自由を拡大する社会主義こそが、彼が新しい世界としてその実現を夢見た複合社会なのである。

むすびに：福祉社会像

ポランニーは、自由主義的国家をもとにした19世紀文明の限界に対し、複合社会というかたちで協力によって、アルカイックな社会をはじめ交換によらない経済が制度化された共同体を実現する可能性をみた。アルカイックな社会からヒントを得たが、もちろんその社会をそのままポスト19世紀文明世界で再現したり、歴史を逆行させることを目指したりするものではない。彼が目指したものは、アルカイックな社会での知見によって次なる複合社会へと改革することであり、いかにして国家や人々が協力するのかを探求した。それは社会領域をも包摂した新しい経済学・総合的社会科学の探求とも言える作業であった。彼が問題とした経済のあり方は、交換が主体となることで人間の生存が脅かされるものであり、その解決方法を見れば彼の目指した社会が福祉と極めて親和的なものであることがわかる。逆に言えば、彼の真の問題関心は経済の危機ではなく、福祉の危機である。そのため彼にとっての福祉とは、人間の生存・生活を確保することである。このような視点は以下の叙述からも確認できる。

「われわれは、精巧で強力な機械を存分に使用するために、人間の経済を自己調整的な市場システムに変形し、その思想や価値をも、この新しく特異なシステムに適合するように鋳直したのであった。今日、われわれは、このような思想と価値のいくつかについて、その真理性と妥当性を疑いはじめている。……われわれが今新しく直面している問題は、人間生活をどう組織するかということである」(Polanyi, 1947, p. 59, 邦訳49頁)。

人間の生存・生活という福祉が確保されるならば、交換経済や市場の存在そのものを問題視することはない。繰り返すようにポランニーは市場の有用性を否定しておらず、あくまで19世紀文明という世界構造の中での市場の問題点を指摘した。このように彼の問題を福祉として定式化することで、たんなる曖昧模糊としたユートピアを探して彷徨した思想家とした以上の地位を求めることができ、社会主義者としてだけでなく、福祉論者としての側面があらかになろう。

結局のところ、ポランニーより福祉の概念を導き出すことは、これまで確認されている福祉国家を想定することとは異なる。たしかに彼の議論には国家が大きな主体として登場し、社会政策等を実現するけれども、それ自身は人類の繁栄を企図した行動として捉えられていない。これまでの福祉国家は、国家単位の個人主義によって形成された福祉政策なのであって、あくまで自国民の福祉を増大させるに過ぎない¹⁶⁾。これは為替介入によって通貨安を誘導し、輸出を増大させることで、他国の国民所得と引き換えに自国を富ませるといったゼロサムゲーム的視点からの隣人窮乏化政策と同じである。このような合理的な個人主義の限界が、自由主義的国家がもつ人間の生存との問題である¹⁷⁾。ポランニーは人間の生存を充足させるために、そして人類が飢餓の恐怖に直面している危機的な状況を打破するため複合社会を構想した。その社会は、人々が社会の認識を持つことで、他者との関係性を十二分に自覚して組織されるため、我々が実現すべき福祉とは人類全体の生命・自由を増進させるものとなる。

では最後に、ここまでの議論をふまえて、未開社会での経済に制度化されていた安定を再現することを念頭に、現代における複合社会をやや大胆にポストポランニアンとしての立場から想定してみよう。もちろん、これは時計の針を戻すように牧歌的な世界を目指すのではないため、市場の原理を用いつつも介入者やステークホルダーの拮抗を解決するのである。そのような複合社会における国家の役割とは、①再分配機能を強化する福祉政策の実施、②その政策に基づく永続的組織体としての福祉社会のシステムづくり、さらに、③それらの政策による義務的動機の醸成が考えられる。

まず、①の再分配機能を強化する福祉政策とは、再分配機能を持つ仕組みを安定化・強化する国家の行動のことを指す。通常の福祉政策の議論における「再分配機能の強化」という言葉とは意味が異なる。再分配機能の強化とは、通常は、再分配される財やサービスの量的拡大を意味するが、ここでの再分配機能を強化することとは、未開社会に見られたような再分配機能の存続を安定化させるフィードバックの力を強化することである。自己強化的なシステムの後押しが、国家の役割である。したがって、国家は所得の不平等などの是正の為に、福祉政策をつかつて再分配を直接行うのではない。あくまで、間接的に、再分配システムの強化を行うのである。次に、②の永続的組織体としての福祉社会のシステムづくりとは、①の再分配機能を強化する福祉政策で補強された共同体を、一時的なもので終わらせず恒久的なものとする為の政策である。すなわち、機能を果たしうる共同体の保護を意味する。共同体という対象を守ることで、経済主体の単位である個人を保護することができる。③は上記2つの政策施行によって、複合社会での経済を動機付けるその社会成員としての義務の感情を芽生えさせることにある。すなわち、公共性をつくり出す為のワンステップである。

福祉社会として公共性を復活させる場合、国家の役割とはこれまでのように決して個人の所有権を保護したり、再分配機能の拡大を目指したりするだけではない。逆に、公共性を醸成、強化する為に、人類の一体性という自由が拡大する場合に

において、過度に自由な所有権を抑制する社会主義的政策がポランニーの思想から引き出される結論であった。彼が示した意味での19世紀文明からの転換がなされていない現代社会において、複合社会を迎える為にも、各国の福祉政策思想が公共性を強化するものへと変化することが求められる。

注

- 1) 本論文は、2016年度龍谷大学社会科学研究所付属社会経営学研究センター（重本プロジェクト）主催の共同研究フォーラム「カール・ポランニー『大転換』と社会共生学—『経済を社会に埋め込む』方法論の検討—」のテーマの下での報告原稿であり、執筆に際しては笠井高人（2015）「カール・ポランニーの社会経済思想と『複合社会』像」（博士論文・未公開）をもとに、加筆修正した。
- 2) ポランニーの左派としての活動を主に取り扱い彼の思想の形成過程に焦点をあてたDale（2016a）と、ポランニー思想の体系的な整理をしたDale（2016b）。
- 3) Polanyi（2016）
- 4) ポランニーの生涯は、まさに思想の自由を制限しようとする時代に翻弄されたものであった。オーストリア＝ハンガリー二重帝国時代のウィーンで生をうけ、ブダペスト大学で学ぶが、左派的な学生運動が原因で大学を去り、学位はコロシュバール大学（現在のルーマニアにあるクルジュ＝ナポカ）で授かった。また、オーストリアで雑誌編集の仕事に就いた後も、ヒトラーの台頭により政治的弾圧の恐れが高まったため、イギリスへの亡命を余儀なくされている。その後『大転換』の評判によりコロンビア大学に招聘された際も、妻であるイロナ（Ilona）の過激な社会主義活動家としての過去が問題となり、アメリカに居住することはかなわず、隣国カナダのピッカリングに住むこととなった。（Dale, 2010; Duczynska, 1971; Stanfield, 1986; 若森, 2011; 野口, 2011）このように、本人の意図にかかわらず居住地域を次々に変えざるを得なかったため、彼の思想の傾向について国籍に基づく特性や特定の大学を中心とする学派を用いて議論することは難しい。
- 5) ポランニー理論によるネオリベリズム批判の最近の動向に関してはSeccareccia（2012）を、近年のポランニー研究の動向に関しては同号の特集を参照せよ。
- 6) 若森氏はcomplex societyの定訳となっている複合社会という表現を用いず、あえて「複雑な社会」という言葉で訳出している。その理由は「複合」という語では「多様な諸要素がシステムティックに組み合わせられているかのような印象を自ずと与える」からであるという（若森, 2001, 147頁）。
- 7) 複合社会と市民社会という区分はBaum（1996）による。Baum氏の市民社会は、共同体によって作られた倫理規範に従う封建制と違い、国家や社会、教会さえも個人の倫理を規定できないためそれぞれの自己責任（self-responsibility）に基づいて倫理観を作り、それに従い行動しなければならない社会である（p. 25）。なお、ポランニーには複合社会に先行する市民社会という区分は存在しない。
- 8) 経済史家のキンドルバーガーは雑誌『ダダラス（Daedalus）』において『大転換』を現代の古典として高く評価している。彼によれば、『大転換』の意義とは議論の「現実性にあるというよりも、人間生活に対する経済的アプローチと社会的アプローチとの間の緊張関係を強調している点にみられ……経済的教義に対する論難にある」（Kindleberger, 1974, p. 45, 邦訳122頁）という。そのためその緊張関係を調和させ、乗り越えることが求められるのであろう。
- 9) 付言すれば、ドラッカーとポランニーはオーストリアにおいて雑誌編集の仕事で職場を同じくしており、アメリカ移住後も個人的な交友があった。Drucker（1979）が当時の体験をまとめているが、その叙述には多くの誤りが存在する。
- 10) ポランニーの文明論における利己心と社会制度との関わりについてはKasai（2017）を参照のこと。そこでは、未開な社会において人間が飢餓の恐怖から逃れるために個々の利己心から共同体を形成し、飢餓を集団の問題としてとらえながら利己心を埋没させることを通して社会を発展させた一方で、経済活動が活発となるにつれてそれらがもう一度前景に出てきたことを示した。つまり、前近代的な社会においても人間は根源的には利己的存在であったということポランニーの議論の中に確認した。
- 11) ポランニーが想定した古代国家における市場像とそこで実現される公正価格については笠井（2016）を参照のこと。
- 12) 中山氏はあえて複合社会という語を用いていない。あくまで新しいヴィジョンに焦点を絞っている。そのような視点を鑑みると、やはりポランニーの功績を単なる反自由主義者像に求めることはいささか適切とは云えないだろう。
- 13) 二重の運動が自己調整的市場とのバランスを確保するものであるため、反運動がかえって19世紀文明を延命させたという議論は笠井（2013）を参照のこと。金本位制のもとで自己調整的市場が機能している経済的自由主義も、労働賃金の決定に際しては物価変動と賃金の変化との間のタイムラグ認めるため、労働市場と金融市場の問題とをつなぐことで、自己調整的市場は虚構だと捉えられていることがわかる。
- 14) ポランニーにとつての「世界」とはほとんどヨーロッパ世界に限定されている。
- 15) 平和の百年という表現はその期間において戦争や紛争がなかったことを意味するのではない。ポランニーによれば平和の百年の間は「クリミア戦争—大抵において植民地からの出来事として性格づけられることのできる戦争—を別にすれば、イギリス、フ

ランス、プロイセン、オーストリア、イタリア、そしてロシアがお互いの中で干戈を交えたのは、あわせてたった18か月であった。先行する2つの世紀について同様の数字を計算すれば、大きな戦争は、それぞれ平均して60-70年続いたことになる」(Polanyi, 1944, p. 5, 邦訳8頁) ため、大戦がないという消極的な意味合いでしかない。

- 16) ポランニーの議論とりわけアルカイックな社会への分析を現代の福祉国家に適応し、経済、社会、国家の関係を論じたものに Wjuniski and Fernández (2009) がある。
- 17) このような態度は昨今世界中で勢いを増している通俗的で強硬な保守主義と親和的であることがうかがえる。協調路線とは距離を置く英米の姿勢は、ポランニーが問題の根源の1つとして着眼した19世紀的な自由主義的国家の復活を意味するのかもしれない。

参考文献

- Baum, Gregory (1996) *Karl Polanyi: on Ethics and Economics*, Quebec: McGill-Queen's University Press.
- Berger, Sebastian (2008) "Karl Polanyi's and Karl William Kapp's Substantive Economics: Important Insights from the Kapp-Polanyi Correspondence" *Review of Social Economy*, Vol. 66, No. 3, pp. 381-396.
- Cangiani, Michele (2013) "Freedom in a Complex Society: The Relevance of Karl Polanyi's Political Philosophy in the Neoliberal Age," *International Journal of Political Economy*, Vol. 14, No. 4, winter, pp. 34-53.
- Dale, Gareth (2010) *Karl Polanyi: The Limit of the Market*, Cambridge: Polity Press.
- (2016a) *Karl Polanyi: A Life on the Left*, New York: Columbia University Press.
- (2016b) *Reconstructing Karl Polanyi: Excavation and Critique*, London: Pluto Press.
- Drucker, Peter F. (1979) *Adventures of a Bystander*, William Heinemann Ltd: New York (上田惇生訳、『傍観者の時代』ダイヤモンド社、2008年)。
- Duczynska, Iloan (1971) "Karl Polanyi (1886-1964): A Family Chronicle and a Short Account of His Life," *Szazadok*, Vol.1, pp. 89-95.
- Kasai, Takato (2017) "Economy and Self-Interest in Karl Polanyi" *Journal of Business and Economics*, Issues 11 (forthcoming).
- Kindleberger, Charles P. (1974) "The Great Transformation by Karl Polanyi," *Daedalus Journal of the American Academy of Arts and Sciences*, winter, Vol. 103, pp. 45-52. (野口建彦訳「The Great Transformation by Karl Polanyi」(『甲南大学経済学論集』第16巻、第1号、1975年、121-130頁。))
- Polanyi, Karl (1944 [2001]) *The Great Transformation*, Boston: Beacon Press.
- (2016) *Karl Polanyi: The Hungarian Writings*, Dale, Gareth (ed.) Fabry, Adam (translation) Manchester: Manchester University Press.
- Seccareccia, Mario (2012) "Critique of Current Neoliberalism from a Polanyian Perspective: Politics, Philosophy, and Economics," *International Journal of Political Economy*, Vol. 41, No. 4, pp. 3-4.
- Stanfield, James R. (1986) *Economic Thought of Karl Polanyi: Livelihood of Man*, London: Macmillan.
- Wjuniski, Bernardo Stuhlberger and Fernández, Ramón García, (2009) "The Athenian Economy in Light of the Welfare State: Karl Polanyi's Work in Perspective," *Journal of Economic Issues*, Vol.43, No. 3, pp. 587-606.
- Wrenn, Mary V. (2016) "Neoliberalism, Polanyi's Protective Response, and Veblenian Waste" *Journal of Economic Issues*, Vol. 50, No. 2, pp. 594-602.
- 岩林彪 (2012) 「『大転換』論と社会主義」『松山大学論集』第24巻、第3・4号、186-229頁。
- 笠井高人 (2013) 「カール・ポランニーの19世紀文明批判と『二重の運動』論：経済的自由主義と社会政策をめぐって」『経済学論叢』第65巻第1号、321-347頁。
- (2015) 「カール・ポランニーの社会経済思想と『複合社会』」(博士論文、同志社大学、甲699号、未公開)
- (2016) 「カール・ポランニーにおける市場像と公正価格：『ベーシックニーズ』と『実質的経済』をめぐって」『経済学論叢』第68巻、第1号、115-139頁。
- 栗本慎一郎 (1978) 『エコノミーとエコロジー』みすず書房。
- 小林甲一 (1985) 「K・ポランニーの経済体制論」『六甲大論集』第32巻、第1号、55-66頁。
- 中山智香子 (2010) 「非市場型社会の構想：K・ポランニーの二つの『戦後』」『社会思想史研究』第34巻、37-51頁。
- 長尾史郎 (1973) 「カール・ポランニーと比較体制論」『一橋研究』第25号、189-198頁。
- 野口建彦 (2011) 『K・ポランニー：市場自由主義の根源的批判者』文眞堂。
- 若森みどり (2001) 「カール・ポランニーの『二重運動』と自由：『大転換』最終章の歴史的位相」『経済学史学会年報』第39号、146-158頁。
- (2011) 『カール・ポランニー：市場社会・民主主義・人間の自由』NTT出版。